（ NO1 ）

行 政 視 察 報 告 書

令和　8 年　10 月　29 日

長浜市議会議長　様

長浜市議会議員　　北　川　陽　大

私が出席した次の行政視察の結果について報告します。

記

１．視察等名　　総務教育常任委員会行政視察研修
２．視察期間　　令和８年１０月２８日（水）～１０月２９日（木）
３．視察場所及び目的
　①　静岡県磐田市
　　小中一貫教育とコミュニティ・スクールについて
　②　東京都武蔵野市
　　学校給食を核とした食育の推進について
４．調査内容感想等

・視察の目的

静岡県磐田市　小中一貫教育とコミュニティ・スクールの 9 年間(12 年間)の取り組みについて、中学入学の際に起きる、中一ギャップの断絶のない教育の方法を学ぶ。

・視察内容

磐田市教育委員会学校教育課指導グループの方による説明。

2013 年より 12 年間かけて段階的に小中一貫教育を導入してきた。理由としては中学校入学時に小学校からの教育方針と変更が起きる可能性があり、一体的な教育を実施できないからである。小中学校の交流だけでは一時なイベントになってしまうので、義務教育 9 年間の一貫性にこだわった。

既存に存在する 10 の中学校をベースに各小学校を統合することにした。

長　浜　市　議　会

① 9年間を見通して育てる。

小学校から中学校へのつながりを重視し、9年間でどんな子どもを育てるかを学府ごとに共有している。学府ごとの一体的な教育を常に心がけている。

② 学府という単位で育てる

磐田市では小中学校をまとめた学府というまとめた単位で運営している。また、学校だけでなく、校長が各学府の学校協議会などと協働して教育を進める仕組みもなっている。学府ごとに目標や取り組みを地域と協議の場があり独自の方向性を持ったカリキュラムがある。

③ 小中の教員が学府全体で歩調を合わせる仕組み

出口（中３の姿）から逆算し、今の学年で荷をすべきか行動指標を共有し続ける。

④ 不登校支援生制度のインフラ整備

学府としてまとめることで、不登校支援制度のインフラを一体的に整理できている。小６から中１へ、「家庭状況」「人間関係」「配慮事項」などの情報を100%引き継いでいる。

⑤ 英語教育の独自性

市内全18人のＡＬＴがフル稼働しており、市内の全10中学校を巡回し、中3生全員と１対１の口頭英会話を行い評価している。

⑥ 学校運営協議会に子どもが参加している（磐田北学府）

子どもがやりたいことを、子どもたち自身で予算のことなども考えた上で自分たちのやりたい教育を校長にプレゼンする。

⑦ その他

小中で一体となった学校会議が可能。小中学校のイベントの連携。中学校の部活動は学府ごとに分けているわけではないがトータル的に2026年9月より『スポ

カル磐田』が一手に受けている。

◆学府のタイプ

◎充実型（施設分離型）　小学校と中学校の施設は分離しているがカリキュラムで一体化している。10 学府の内 8 学府

◎未来型（完全施設一体型）　小学校と中学校の施設もカリキュラムも完全一体化している。中学校１校と小学校３校を１学府にまとめて一体型の学校とした。

◎向上型　（一部一体型）中学校(1 校)と一部の小学校(1 校)を同一敷地化。他の小学校は既存施設のまま分離。

・行政視察の結果を本市にどのように反映させるか

長浜市も学校・園の適正規模において、一つの中学校に対して、一つの小学校という方針を出している。そのため、校舎の一体化の問題さえクリアすれば、導入することが可能と考える。市の財政的にも効率よく、また小中の一体的な教育が可能になり、小規模校の抱える集団教育の課題もクリアできると感じる。今後想定される小中学校の統合を見据えるときに教育の一貫性を含めて参考にすべきだと考える。

また「学府」という新たなワードを持ち込むことで、実質的な小中学校の統合をネガティブなものではなく、ポジティブなイメージとして発信しているのは非常に良いと感じた。統合や縮小ではなく、新たな学びの仕組みという発信は地域への受け止め方が大きく変わると考える。

武蔵野市

・視察の目的

安全安心の給食と地場産野菜の使用による生産者との交流や食育に力を入れている。

視察内容

東京都武蔵野市

安全安心での給食を冷凍食品や半調理品に頼らず、出汁や素材から手作りし、米飯を中心とした和食や行事食を大切にしています。

厳選された食材：有機栽培・特別栽培の農産物、無添加の調味料、遺伝子組み換え原材料不使用など、安全性を最優先しています。

地産地消の推進：新鮮な市内産野菜や、友好都市の特産物を取り入れ、生産者との交流や食育に力を入れています。

① 財団設立の経緯

中学校給食を廃止した市長から、市長選挙で中学校給食を復活させる市長に変わった。その中で、これまで市直営で給食を調理していた中学校給食を復活の際に民間委託ではなく、市の意向を反映しやすい財団を設立し、給食の製造だけでなく食育もすべて委託することとなった。子どもたちのために何がいいかを常に考え反映させる財団となっている。

また、隣の西東京市が給食を民間委託していた業者が突然、製造しないというトラブルがあった。武蔵野市の財団は市と密接な財団なので、そういったリスクはない。

課題としては人が見つからない。通常の調理業務だけでなく、食育も含めた内容になるため。

② 給食費の負担額

給食費は都内すべてが無償化されている。国が無償化する前に、東京都は 8 分の７を都が負担することになっているため。

③ 有機食材の導入に関して

地産地消を重視している。特別、有機野菜に固執しているわけではない。畑と住居が隣接している農家ばかりなので住環境的に農薬を使わずに農産物を生産している農家ばかりとなっている。そのため、結果的に有機食材になっている。しかし、あくまで重要視しているのは地産地消の野菜を使用するという点である。また、調味料なども地元業者の製造商品の利用を重要視している。

④ 有機食材の安定供給に向けて

栄養士が献立を決めるだけでなく、事前にJAを通して、月によって有機野菜の食材の供給量を農家にアナウンスしている。

例　とうもろこし月間、さつまいも月間、など確保する有機野菜の強化月間を事前に伝えて食材の確保に努めている。

⑤ センター方式と自校式のメリットとデメリット

現在、このセンターでは中学校３校（全６校中）小学校３校（全１２校中）の給食を作っている。他の学校は自校式、もしくはもう一つの別の給食センターを使って給食の提供を行っている。しかし、もう一つの給食センターは建て替える場所がない。そのため、建て替える学校は調理場をつくり自校式の給食を提供する方針となっている。

⑥ 調理師や栄養士による食育の実施方法

給食時間に調理師や栄養士が訪問して食育を行っている。また、年に一回は栄養士がクラスを訪問して、一緒に調理実習の実施をしている。さらに今回視察した給食センターの施設を使った子供の調理実習教室も行っている。

⑦ 災害対策

災害時でもセンターが稼働して給食を提供できるように都市ガスではなくプロパンガスを使用して調理している。災害時でも給食ができるように、お米、鰹節やみそを備えている。当然、都市ガスに比べてプロパンガスが費用面では１．５倍ほど高いのでコストはかかるのであるが、それは市の災害対策方針として維持している。

⑧ 給食無償化と武蔵野市の給食への取り組みに対する反応

おどろくほど保護者さんはじめとしたご家族や地元の方々からの反応がない。「ありがとう」の言葉をもらったのは一件だけで、これはセンターで働いているものや、教育部の糧になるようなお声をいただけないので寂しい点でもある。

⑨ スマイル給食

毎週金曜日に行っている不登校の児童・生徒に対して給食の提供を行っている。中学生は単独で、小学生は保護者またはスクールソーシャルワーカーと一緒に、不登校の生徒が食べにくる。毎週金曜日にだいたい５組～６組となっている。しかし、武蔵野市は自家用車の普及率が低いので、雨の場合は電車やバスを乗り継いでくることになる。そのため雨天の場合はセンターまで来づらいため、極端に人数が減る。最近では金曜日だけではなく水曜日も対象となっている。スマイル給食は財団にとっても特に費用負担が別途発生するほどのものではないが、効果はでていると感じる。

⑧ 加工品を使わないこだわり

卵液も豆腐も冷凍を使わないのは、卵や大豆の産地も明確にし、安全安心な生産物を使えるようにしている。また冷凍食品などの加工品を使わないのは、こだわりもあるが、ゼロから食材で作った方が安上がりになると考えているからである。手間はかかるし人件費も増えるかもしれないが特段費用負担が多いとは感じていない。

・行政視察の結果を本市にどのように反映させるか

まず前提として自治体としての面積（長浜の 68 分の１）や人口密度（長浜の 20 倍以上）が全く違う点はある。しかし、全国で農業従事者が 7 割後継者不足となっている中、給食をきっかけに食育から地域の農業に関心を強くもっていただくことにはつながると感じる。特に長浜市は武蔵野市に比べ農業従事者の比率が高く重要な産業のため、この農業の維持のためにも給食をフックとした食育は有効であると感じる。